

一問一答

スクールソーシャルワーカーの体制を拡充する考えは

ワーカーが取り扱った件数や内容の変化を捉え検討していく

西埜 真美 議員(ネット) 子どもにもまつわる多様な問題が増えている中、市はより効果的で子どもと家庭に寄り添った支援体制を築くべきと考える。



平成27年2月に川崎市で13歳の少年が殺害された事件についても様々な要因から起きたものと思うが、市の見解は、教育長 学校外での交友関係が見えにくいという点で、どこでも起こり得る事件と認識することが重要と考える。

一問一答

引きこもる状況になった若者への対応として総合相談窓口を設置する考えは

青少年が悩み等を相談できる窓口の設置を検討していきたい

田村 智恵美 議員(ネット) これまでに市が実施した引きこもりなどの状況にある若者等に向けた支援事業について聞きたい。

子ども家庭部長 専門家による講演会のほか、セミナーと個別相談会を同時に開催する家族ゼミなどを実施している。

なお、平成26年度には家族ゼミを6回実施しており、セミナーに124人、個別相談会に57人の参加があった。

議員 引きこもる状況になった若者への対応として、総合

一括質問

住宅リフォーム助成制度を創設する考えは

国等の動向を注視していきたい

結城 亮 議員(共産) 住宅リフォーム助成制度は、地域経済全体に大きな波及効果をもたらすことが全国各地の自治体で実証されているが、同制度を創設する考えはないか聞きたい。

生活環境部長 本市では、住宅リフォームを対象とした助成制度として、エコハウス設備設置助成事業や高齢者自立支援住宅改修給付事業などを実施しているが、新たな制度の創設については、国から住宅性能の向上や環境負荷の軽

一問一答

小・中学校の少人数学級市単独による実施拡大の考えは

財政面への影響などがあり難しいものと考える

目黒 重夫 議員(共産) 国は、小・中学校における35人学級の

実施を全学年に拡大する予定であったが、政権交代以降、その動きは止まっている。少

人数学級の有効性は明らかであるため、市単独で実施を拡大してもらいたい、市長の見解はどうか。

市長 教室の確保が大きな課題となっており、これに加え、教職員に係る費用負担が必要となるなど財政面に与える影響も大きいことから、難しい



▲一部の学年で実施している少人数学級

一括質問

ちゅうバスに関するアンケート結果が運賃値上げに偏る質問で良いのか

値上げを目的として行ったものではない

服部 ひとみ 議員(共産) 市では、ちゅうバスに関するアンケート調査を実施したとのことだが、市民から、運賃を値上げするためのアンケートではないかとの声が寄せられている。



▲ちゅうバス

一問一答

横田基地へのオスプレイ配備に反対するべきと考えるがどうか

必要に応じて都や周辺自治体と連携し検討を図る必要があると考える

赤野 秀二 議員(共産) 横田基地に配備が予定されている垂直離着陸輸送機CV-22オスプレイは、非常に高い事故率であると聞いているが、市が確認している情報は、

政策総務部長 事故率については、同機の総飛行時間が約10万時間に達しない有意な数値を算出することは困難であるとされているが、機械的に推算すると、米軍の全軍種の平均より高いものとなっている。

議員 本市の上空が横田基地

行経費の在り方についての質問もあり、運賃の値上げを目的として行ったものではない。

他 市立学校給食センター新築に伴う基本設計の見直しを求めます

一括質問

不登校問題についてフリースクールと連携する考えは

フリースクールでの学習内容を把握するなど連携を図ることが大切と考える

福田 千夏 議員(公明) 不登校の問題が複雑化かつ長期化、多様化する中で子どもたちの学ぶ権利を保障するための対策が求められている。このことから、卒業後の進学や就学に向け、切れ目のない支援が必要と思うが、市の考えは、

教育部長 小学校では、不登校児童だけでなく不適応傾向にある児童の情報もあわせて中学校へ引き継いでおり、中学校では、生徒の実情に合った進路指導を行っている。卒業後の支援については相談・支援機関に情報提供を行うなど関係部署と連携しながら検討していきたい。

議員 フリースクールは不登校児童・生徒の受け皿となっている場合が多いため、子どもたちの立ち直りの場として連携を図るべきと考えるがどうか。

教育部長 フリースクールでの学習内容や出席状況を把握するなど、連携を図ることが大切であると捉えている。

他 食育と学校給食について ●カ

ラーリボン推進運動について